

市民後見人育成事業に関するアンケート

都道府県・市町村名 ()
回答ご担当者お名前 ()

Q 1 貴職の所属をお聞かせください。

- 自治体職員・高齢福祉に関する課
- 自治体職員・障害福祉に関する課
- 自治体職員・その他 ()
- 社会福祉協議会職員
- NPO団体職員
- その他 ()

Q 2 貴自治体では、市民後見人育成事業に関する事業計画はありますか。または既に実施されていますか

- 事業計画・実施、共にしていない。⇒Q 3へ
- 事業計画はしているが、実施には至っていない。
⇒Q 4-1、4-2へ
- 既に実施している⇒Q 5-1 Q 5-2 Q 5-3へ

Q 3 その理由は何でしょうか？（複数回答可）

- 市民後見人についての知識がない
- 育成事業の趣旨、必要性が分からない
- 育成事業実施の方法が分からない
- 人員（担当職員）・予算の用途がたっていない
- 周辺自治体での動きがない
- まずは成年後見制度の普及啓発活動を優先している
- その他・補足等

()

⇒ 続いて、Q 6 以下の質問にお答えください。

Q 4-1 事業計画は具体的にはどのようなものでしょうか。(複数回答可)

- 市民後見人養成研修の実施
- 後見センター等事業実施機関の設置
- 育成事業立ち上げのための検討委員会の設置
- 相談会、講演会等の実施
- その他・補足等

()

Q 4-2 事業実施にあたっての課題は何でしょうか。(複数回答可)

- 予算の確保が難しい
- 人員(職員)が不足している
- 計画の進め方について、具体的な方向性がまとまらない
- 市民後見人の成り手がいないのではないかと不安がある
- 関係機関との連携が難しい
- その他・補足等

()

⇒ 続いて、Q 6以下の質問にお答えください。

Q 5-1 実施している事業内容はどのようなものでしょうか。(複数回答可)

- 市民後見人養成研修の実施
- 後見センター等事業実施機関の設置
- 委託先⇒ 社会福祉協議会 NPO法人 その他 ()
- 自治体直営
- 事業実施機関における組織体制整備(運営委員会・事例検討委員会等)
- 市民後見人に関するシンポジウム開催等による周知・啓発活動
- その他・補足等

()

Q 5-2 実施している事業について今後の課題は何でしょうか。(複数回答可)

- 市民の参加の促し
- 継続する予算の確保
- 実施機関の設置・選定
- 人員(職員)の確保
- 特になし
- その他・補足等

()



・下記質問についてはお手数ですがQ 2の回答にかかわらず、すべてご回答下さい。

Q 6 貴自治体には、後見等の開始審判の首長申立に関する要綱は設置されていますか？

- ある ⇒平成26年度首長申立実績 (件)
- ない
- その他・補足等

()

Q 7 貴自治体には、成年後見制度利用支援事業についての要綱は設置されていますか？

- ある
- ない
- その他・補足等

()

Q 8 リーガルサポートでは、引き続き、全国の自治体等に向けて市民後見人育成事業に関する情報発信をしようと考えていますが、今後、どのような情報の提供があれば良いとお考えですか。(複数回答可)

- 全国の自治体の事業実施状況
- 事業を始めるにあたっての準備や実施方法の概説
- 実際に事業をスタートしている自治体の実施要綱や組織体制等
- 実際に活動している市民後見人の声
- その他・補足等 ()

Q 9 リーガルサポートに対して、市民後見人育成事業に関連し以下のご要望はありますか。(複数回答可)

- 研修講師の派遣
- 事業実施機関立ち上げ時の支援
- 事業実施機関における運営委員、相談員等の派遣
- その他・補足等 ()

Q 10 市民後見人育成事業について国や都道府県に対して期待する役割につき、お書きください。

()

Q 11 その他、市民後見人育成事業についてご意見がありましたら、自由にお書きください。

()

Q 12 上記のご要望のある方で、リーガルサポートよりご連絡を希望される方は、ご連絡先をご記入ください。

- 所属機関名 ()
- 部署名 ()
- お名前 ()
- ご連絡先(電話) — — ()

ご協力ありがとうございました。